

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2023年8月・号外

発行所：新社会党 発行：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵券 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

放射能汚染水の海洋放出をとめよう！

安易でお気軽な選択肢

政府と東京電力は今年の夏に、福島第一原子力発電所の原子炉冷却に使用した放射能汚染水の海洋放出を準備しています。地元漁民や関係者との約束を反故にし、世界の海を汚染させる暴挙は許されません。政府・東電の放射能汚染水の海洋放出は絶対に認められません。

放射能汚染水の海洋投棄は2016年5月、経産省が「トリチウム水タスクフォース報告書」（以下報告書と略す）を出し、汚染水の処理に関わる5つの選択肢を評価しました。それは地層注入、海洋放出、水蒸気放出、水素放出、地下埋設です。地層処分では諸コスト合計で2431億円と試算し、これに対し海洋放出が最も安価（34億円）で、7年4か月で完了する最適な方法とし、政府・東電はこれを根拠としました。

我田引水の政府・東電

この背景には、政府・東電の福島第一原発の廃炉完了の40年があり、これに基づく結論が汚染水の海洋放出です。東電は汚染水について「これ以上タンクを増やし続けることはできない。放出するト

海に「垣根」はない

リチウムの環境や人体への影響はほとんどありません」と居直りします。さらに政府・東電は7月4日の国際原子力機関（IAEA）の調査報告書の「人や環境への影響は無視できるほど」との評価を、あたかも安全性の「お墨付き」をもらったかのように宣伝。

しかし、IAEAは原発推進、原子力の軍事利用（核開発）の防止目的の国際機関であり、地球環境や海洋汚染問題を客観的に評価はできません。また海洋放出の方針を推奨、支持するものでもない、留保をつけています。

海に「垣根」はない

各国には「領海」と「接続水域」、これを含めた370km²の排他的経済水域（EEZ）があり、主権的権利が認められています。

しかし海に垣根はなく、一度放出された汚染水は海流に乗り、世

漁民との約束を破るな

2015年8月、経産省と福島漁連は「関係者への丁寧な説明と取り組み」、また、東電は「関係者の理解なしにはいかなる処分もおこなわず、処理水は発電所敷地内のタンクの貯留」との約束を交わしています。

そのような中、7月にIAEAの「お墨付き」を持って西村経済産業大臣が福島県内の漁業者と面会しましたが、

漁業関係者は反対の立場を崩していません。

政府・東電は汚染水の海洋放出を方針を撤回



マイナンバー法を即刻廃止させよう！

止めるのは今！自公政権の戦前回帰

また、敵基地攻撃能力を自衛隊が保有し、そのためにミサイル開発や米軍の巡航ミサイ

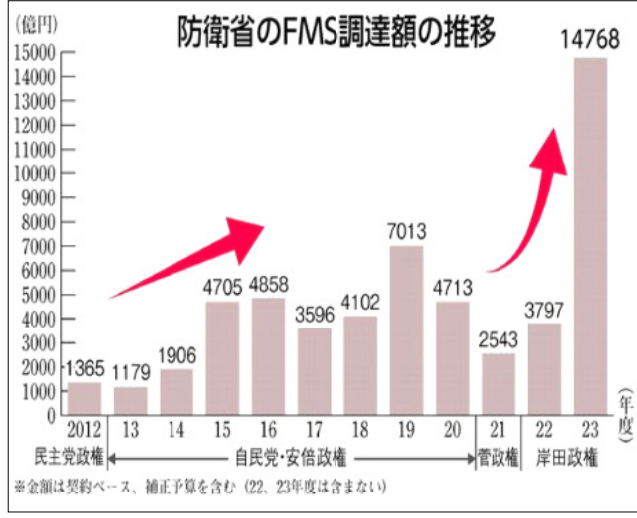


全島民避難計画策定と進みます。は沖縄南西諸島にミサイル配備、住民避難のための「地下シェルター」建設、

台湾有事→戦争準備

昨年12月に閣議決

8月15日で戦後78年を迎えます。あの15年間のアジア・太平洋戦争で犠牲者数は、日本人の軍人軍属の戦死230万人、国外での民間人の死亡30万人、国内での空襲等による死者50万人以上、合計310万人以上を数えます。同時に日本軍の侵略戦争で、アジア・太平洋各国に2000万人以上の死者をふくむ史上最大の惨禍をもたらしました。戦争の反省から、日本国憲法が生まれ、憲法「前文」と「九条」で非戦・非武装を誓い、今日まで各国との武力紛争もなく至りました。しかし、安倍→菅→岸田内閣を経る中、一気に戦争ができる国に様変わりし、戦後から戦前へ逆流しはじめています。



戦争兵器の爆買い

米政府の武器輸出制

ルの大量購入も進めています。

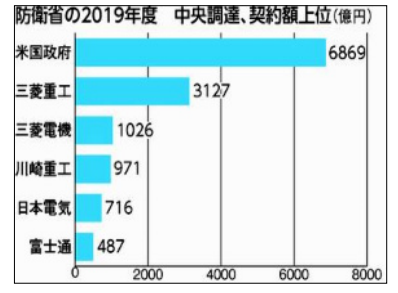
戦後78年、公然と戦争準備が進んでいます。この動きを止めるのは今しかありません。

軍事産業育成・国有化 防衛省は、離ミサイルの射程延長(千キロ以上)、「島嶼防衛用高速滑空弾」の量産、さらに「潜水艦発射型誘導弾」の開発などで三菱重工と契約を結び、契約額は総額で3781億円です。軍事産業を援助するため、政府は「防衛産業基盤強化法」を今年に制定、特定の企業を国営化します。

世界第3位の軍事予算

政府は2023年度を起点とし、5年間で43兆円の軍事予算を計上。これで日本の軍事費が世界第3位になります。しかし、その予算の財源は不明確ですが、増税と社会保障予算の削減が透けて見えます。

度である有償軍事援助(FMS)に基づき、政府が2023年度予算案に計上したのが過去最大の1・5兆円の米製兵器の爆買いです。



週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先